

公益社団法人いわき産学官ネットワーク協会
令和 7 年度事業計画・収支予算

公益社団法人いわき産学官ネットワーク協会

令和7年度（2025年度）事業計画書

公益社団法人いわき産学官ネットワーク協会

I 事業活動方針

公益社団法人いわき産学官ネットワーク協会は、地域の中核的産業支援機関として、域内外の産学官金ネットワークを活用して支援体制の強化・拡充に努める。いわき市や国、県、関係機関と連携し、技術開発・新事業創出・スタートアップ支援を推進し、課題解決やイノベーション創出を通じて持続可能な成長を実現する。

さらに、生成 AI の活用やサステナビリティ経営を見据え、DX・GX の推進や企業の競争力強化を支援する。併せて、経営支援・販路開拓・人材確保・育成・事業承継を充実させ、地域産業の競争力向上に貢献する。

また、新たに5年間のいわき産業創造館の指定管理者として、施設の安定運営と利用促進に取り組む。安全性・快適性の向上を図るとともに、地域企業や関係団体と連携し、施設の機能強化と利用価値の向上を目指す。さらに、経費管理や業務効率化を進め、持続可能な運営を実現する。

加えて、令和7年度の公益法人制度改革を踏まえ、法令遵守と透明性の向上に努める。ガバナンスを強化し、安定した法人運営を確立することで、社会課題の解決に貢献する。

以上の方針に基づき、地域産業の成長と持続可能な地域社会の実現に貢献する。

II 事業内容

1 公益目的事業

(1) いわき産業創造館管理運営事業（定款第4条第1号事業）

いわき産業創造館の施設設備の利用を促進するため、施設機能でもある産業支援、産業交流、新産業創造の各機能を十分に発揮させる事業展開を通じて、いわき地域の産業の振興及び地域経済の活性化を図る。

（事業内容）

① 貸館事務・施設管理運営業務

いわき産業創造館の指定管理者として、館内の施設を利用者に貸与し、設備や備品の適正な維持管理を行う。利用料金の徴収も担当し、施設運営においては感染防止対策を徹底することで、安心・安全な環境を確保する。また、いわき産業創造館が持つ産業支援、産業交流、新産業創造の機能を最大限に発揮し、地域内外への広報活動や企画展示ホールを活用したイベントの開催を通じて、地域の活性化に寄与することを目指す。

② シェアオフィス運営管理業務

シェアオフィスを拠点とし、スタートアップ企業やフリーランサー、副業・兼業者など多様な人材が集まるネットワークを構築する。これにより、異業種間の交流を促進し、新たなビジネスの創出を支援することを目的とする。また、シェアオフィスの利用促進を図ることで、いわき産業創造館のビジネス拠点としての機能をさらに拡充し、地域経済の活性化に寄与する。

(2) 地域産業振興に資する産業支援事業（定款第4条第2号事業）

中小企業者の経営革新、経営課題解決、知的財産等に関する取組みや企業間の交流、連携、販路拡大等を支援し、産業の振興を図る。

（事業内容）

中小企業者の経営革新や研究開発、産学連携活動等に関する意欲を喚起することを目的としたセミナーや講演会・研修会をいわき産業創造館で開催し、いわき地域の企業の新製品・新技術開発の促進を図るとともに、情報提供支援を行う。

また、中小企業者が自社の製品・サービス等の販路の維持・拡大を図るための活動を支援するとともに、専門家等による中小企業者の経営課題の解決、販路の拡大支援、知的財産権の取得や有効活用に関する助言・指導を行う。具体的には次に掲げる業務を実施する。

① 経営革新セミナーの開催

生成 AI や GX・DX、ESG/SDGs 等、今後イノベーションの機会として期待や関心が高まっている分野をテーマとしたセミナー・講演会をいわき産業創造館で開催し、中小企業者等の経営革新・付加価値向上を促す。

② 専門家相談窓口の設置・アドバイザー派遣事業

いわき産業創造館内の相談室等を活用し、中小企業診断士や弁理士などの専門家による相談窓口を定期的に開設し、中小企業者等への助言・指導を行う。また、中小企業・小規模事業者を対象に、支援施策や融資制度を活用した資金繰り、事業承継・M&A、事業再構築などに関する相談にも対応する。

併せて、多様な課題解決ニーズに適切に対応するため、専門スキルを有する支援人材で構成される登録アドバイザー制度の拡充を図り、中小企業者等が抱える経営課題の解決に向けたワンストップ支援体制を構築する。これにより、国の認定経営革新等支援機関として、地域企業の経営革新に貢献する。

③ 販路開拓支援事業（助成事業）

中小企業者が自社の製品・サービス等の販路拡大を図るため、域外で開催される見本市・展示会（オンライン型含む）へ出展する際の費用（出展料、旅費、展示品製作費、通信運搬費、使用料・賃借料、その他必要と認める経費等）の一部を助成する。また、大規模見本市・展示会等への共同出展事業による効果的な事業機会の創出と販路の拡大を支援する。

④ 高度外国人材活用推進事業

中小企業者等に対して、高度外国人材の活用や海外展開、従業員等の能力開発等による経営の高度化・生産性の向上を図ることを目的として、企業の課題解決に適した高度外国人材の紹介や高度外国人材を活用したマーケティング支援を実施する。

(3) 地域の新産業創造事業（定款第4条第3号事業）

創業者や新規事業者をハード、ソフト両面から支援し、地域内での新産業の創出、育成を図るとともに、新たな産業の担い手を生み出すための環境の整備に向けた創業支援ネットワークの構築を進め、一体的な支援体制による起業・創業の促進と新規事業の創出を目指す。

（事業内容）

いわき市内において、新たに創業や第二創業による新事業の創出を図ろうとする起業家等の育成や新たな事業分野の開拓に関する相談対応等、市の創業支援事業計画に基づいた総合的な支援をいわき産業創造館で行い、いわき市内での起業・創業の促進を図る。

また、起業家等の新たな担い手を連鎖的に生み出すため、創業しやすい環境の整備に向けて、いわき市や関係団体と一体となった創業支援を継続的に展開し、地域での起業・創業機運の醸成を図る。具体的には次に掲げる業務を実施する。

① 起業家支援室入居者の公募と審査

起業家支援室の入居者を公募する際には、新聞広告や市庁舎、公共施設などで広報を行い、地域内外から幅広く情報を提供する。選考は学識経験者による審査会を設置し、市の選考基準に基づいて公正に行う。また、起業家支援室の使用許可更新時にも、審査会を設けて適正な審査を実施し、入居者の選定を行う。

② 起業家支援室入居者への支援（通年）

起業家支援室内にインキュベーションマネージャーを配置し、入居者に対して起業に関する相談や指導を日常的に行う。さらに、国から認定を受けたいわき市特定創業支援事業計画に基づき、経営、財務、人材育成、販路開拓などに関する課題についての個別指導や創業支援セミナーを実施する。また、支援室を退室した起業家に対してもフォローアップを行い、その後の事業の継続や拡大を支援する体制を整える。

③ シェアオフィスを活用したスタートアップ支援事業

新たなビジネス空間として開設されたシェアオフィスを拠点に、副業・兼業セミナーやフリーランス養成セミナー、スタートアップピッチイベントなどのソフト事業を展開する。これにより、利用者同士のネットワーク構築や新たなビジネスプレーヤーの発掘を促進する。

④アントレプレナー100人会議開催事業

創業しやすい環境の整備を進めるため、いわき市や関係機関と連携し、地域一体となった創業支援を継続的に展開する。具体的には、市、支援機関、起業家が一堂に会する「アントレプレナー100人会議」を開催し、起業家同士のネットワーク構築を図ることで、より良い創業環境の整備を目指す。

⑤ 事業承継支援事業

市内の中小企業や小規模事業者が直面する事業承継問題を解決するため、関係機関と連携して支援を行う。「後継者が不在で事業を譲渡したい」といったニーズを掘り起こし、事業承継を希望する方と新たに事業を起こそうとする起業家とのマッチングを行い、承継支援を含むワンストップサービスを提供する。

(4) 地域企業等の経営革新及び技術開発支援事業（定款第4条第4号事業）

経営革新や技術開発に取り組む中小企業者のための情報結節点であるいわき産業創造館を拠点とし、専門家等への相談の機会を提供し、販路開拓活動等への支援により事業の再生高度化を図る。

① 専門家相談窓口・アドバイザー派遣事業（再掲）

いわき産業創造館内の相談室等を活用し、中小企業診断士や弁理士などの専門家による相談窓口を定期的に開設し、中小企業者等への助言・指導を行う。また、中小企業・小規模事業者を対象に、支援施策や融資制度を活用した資金繰り、事業承継・M&A、事業再構築などに関する相談にも対応する。

併せて、多様な課題解決ニーズに適切に対応するため、専門スキルを有する支援人材で構成される登録アドバイザー制度の拡充を図り、中小企業者等が抱える経営課題の解決に向けたワンストップ支援体制を構築する。これにより、国の認定経営革新等支援機関として、地域企業の経営革新に貢献する。

② ビジネスマッチング・国内外販路開拓支援事業

いわき市内の製造業者等が、技術の高度化を通じて競争力を強化し、自社製品やサービスの販路を国内外で拡大できるよう支援する。首都圏を中心とする国内企業や、今後成長が見込まれる海外企業・大学との技術連携やビジネスマッチングに向けた取り組みを支援し、新たな販路の開拓を促進する。

③ いわき地域ローカル SDGs 推進支援事業

いわき市内企業の SDGs や ESG 経営に対する理解を深め、企業価値の向上や競争力強化を目指して実施する。具体的には、環境省が提唱する「ローカル SDGs（地域循環共生圏）」の概念に基づき、SDGs ビジネスを創出するためのビジネスデザイン手法を学ぶワークショップ等を実施する。

④ いわき地域ものづくり中小企業等 DX 推進支援事業

製造業を中心とする地域企業を対象に、デジタル技術の普及啓発および DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進を図る。具体的には、セミナーの開催による普及啓発、DX コーディネータによる企業訪問・相談対応、サイバーセキュリティ対策などの伴走型支援を実施し、デジタル技術を活用したものづくり企業への変革を促進する。

(5) 産学官の連携促進事業（定款第4条第5号事業）

産学官の連携等により、新たな事業活動に取り組もうとする中小企業者等を補助金、資金調達、アドバイス等で支援し、自立的・内発的な地域産業の活性化を図る。

（事業内容）

産学官の連携等による内発的な経済活性化の仕組みを構築していくことを目的とし、企業間（産産）連携や産学連携等による新技術・新製品等の開発や事業化を目指す中小企業者等の取組みに対して、資金・人材面での支援を行う。具体的には、次に掲げる業務を実施する。

① 地域産業競争力強化支援事業（新規）

市内事業者と高等教育機関等が連携するプロジェクトや、成長が見込まれる産業分野、スタートアップ期の事業のうち、新産業創出の可能性が高く、地域産業の活性化や地域課題の解決に寄与するモデル的な取組を公募により選定する。

選定した取組には、資金提供やプロジェクトマネージャー等による技術開発・事業化支援を実施し、内発的産業の成長を促進するとともに、付加価値の向上を図り、「稼げる産業」の創出を目指す。

※本事業は、従来の「産業イノベーション創出支援事業」「グリーンイノベーション創出支援事業」等を統合し、事業の成熟度や成長フェーズに応じたシームレスな支援を提供する。

② いわき地域イノベーション投資促進事業

地域未来投資促進法に基づき、地域の中核企業による新たな取組を促進することを目的に、いわき市が実施する「いわき市地域イノベーション投資促進事業補助金」に関する公募から採択審査までの事務および、採択事業の進行管理を行う。

本事業は、地域未来投資促進法に基づく承認地域経済牽引事業を対象とするため、経済産業省の承認を受けた連携支援事業（第二期いわき地域成長ものづくり産業連携支援計画）と連携し、統合的に実施する。

③ 各種支援施策（助成制度等）の活用支援事業

中小企業者等を対象に、研究開発、事業再生、ビジネスモデルの再構築、金融支援、雇用助成などに関する各種支援施策や助成制度の活用を促進する。具体的には、適用可能な助成制度の紹介、申請書の作成に関するアドバイス、申請手続きの支援を行うとともに、採択後のフォローアップを含めた一貫したサポートを提供する。

また、企業の課題やニーズに応じて、専門家や関係機関と連携し、制度の適用に向けた個別相談や計画策定の支援も実施し、より効果的な活用を支援する。

(6) 地域産業活性化に関する調査研究事業（定款第4条第6号事業）

地域産業の活性化に資する事例等について情報収集、分析、研究するとともに、地域産業を担う人材の育成を、いわき産業創造館施設を活用し支援する。

（事業内容）

① 地域産業人材育成事業－いわきものづくり塾

地域産業を支える「人財」の育成を通じて、いわき市をはじめとする地域の基幹産業の競争力を強化するため、実践的な研修事業を実施する。本事業では、企業ごとのニーズや課題に応じたカスタマイズ研修を提供し、専門講師による講義や実習を組み合わせることで、即戦力となるスキル習得を支援する。

また、企業の現場での実践を重視し、必要に応じて出張講義やオンサイト研修を実施することで、より効果的な学びの機会を提供する。

＜令和7年度開設予定の研修＞

- ・ RF 人材育成研修（高周波技術の活用を学ぶ専門研修）
- ・ DX 人材育成研修（デジタル技術の導入・活用スキルを習得）
- ・ ものづくり基礎研修（製造現場の基礎技術や品質管理の習得）

今後も、地域企業の人材育成ニーズに応じた研修プログラムの充実を図り、持続的な産業成長を支える高度人材の育成に取り組む。

② いわき次世代経営者塾

次世代を担う経営者の発掘と育成を目的として、市内中小企業や小規模事業者の若手経営者・後継者等を対象としたゼミ形式の経営人材育成事業を行い、地域産業の新陳代謝の促進及び後継者問題等の地域課題の解決をはかる。

③ 調査研究、地域間連携・交流事業

他地域の産業支援機関との交流を通じて、産業支援のノウハウを向上させるとともに、地域企業の成長を促進することを目的に、先進的な取り組みを行っている地域との連携強化を図る。具体的には、産業支援機関、企業、高等教育機関などと交流事業を実施し、各地域の支援手法や成功事例を学ぶとともに、相互のネットワークを構築する。

また、会員事業所をはじめとする地域企業と、他地域の企業との技術交流や取引拡大を促進するため、ビジネスマッチングや共同研究の機会を提供する。さらに、産業支援・振興施策のあり方について調査・研究を行い、地域産業の持続的な発展に向けた効果的な支援策の検討を進める。

(7) 地域産業振興に資する各種情報の収集及び提供事業（定款第4条第7号事業）

地域産業の振興や活性化に資する情報を収集・提供する。

（事業内容）

① インターネットやSNS等を活用した情報発信

協会の概要やコーディネータ、アドバイザーの紹介をはじめ、各種講演会やセミナー、国・県等の助成制度などの情報を提供するため、ホームページやネットマガジン、SNS等を活用した効果的な情報発信に取り組む。

② 広報誌等による情報発信

会員ほか、事業者向けに広報誌（ICSN News）を定期発行し、経営革新セミナーやオフタイムサロンを始めとする各種講演会・交流会やセミナー開催、助成・奨励事業の採択、助成金の獲得等の事業実施状況を発信する。

③ 地元情報誌等を活用した情報発信

報道機関や地元情報誌等に対して、当協会の活動や事業等について積極的に情報提供し、新聞やフリーペーパー、地域情報サイト等への掲載等による効果的な情報発信を図る。

(8) その他目的を達成するために必要な事業（定款第4条第8号事業）

事業活動の強化のため、下記の取組みを推進する。

（事業内容）

支援体制の強化

地域未来投資促進法に基づく承認連携支援計画の連携機関をはじめ、地域内外の支援機関と協力し、地域事業者の課題解決に資する実効性の高い支援体制を構築・強化することで、新たな事業展開を効果的に支援する。

特に、産総研と連携して実施している産総研連携アドバイザー（旧産総研イノベーション・コーディネータ（産総研 IC））制度を活用し、再生可能エネルギー関連の技術シーズ開発・事業化を支援する。また、福島国際研究教育機構（F-REI）との連携を推進し、会員企業をはじめ地域企業と機構との橋渡しを担うことで、共同研究の促進や研究成果の産業化を図り、新たな産業基盤の構築に貢献する。

さらに、産学官連携のコーディネートや新事業プロジェクトの事業化を推進するため、支援人材の発掘・育成に取り組むとともに、協会の事業運営を担う事務局職員のスキルアップと体制強化を図る。

2 共益・収益事業

共益事業

(1) 産産・産学連携共同研究活動奨励事業（共益事業）（定款第4条第5号事業）

企業間（産産）及び企業と研究・高等教育機関（産学）の連携による研究会や共同研究活動、実行委員会活動に係る取組みを行う際の経費の一部を助成し、産産・産学連携のスタートアップ期を支援する。

※会員会費収入を財源とし、当協会の団体正会員及び企業正会員を対象とする。

収益事業

収益事業は実施しない。

令和7年度（2025年度）

収 入 支 出 予 算

公益社団法人いわき産学官ネットワーク協会

目 次

1	収支予算書総括表.....	1
2	一般会計収支予算	2
3	いわき産業創造館指定管理特別会計収支予算	4
4	産業振興事業特別会計収支予算	6
5	公益法人会計収支予算	8

令和7年度（2025年度）収支予算総括表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

（単位：千円）

科 目	一 般 会 計	いわき産業創造館 指定管理特別会計	産 業 振 興 事 業 特 別 会 計	合 計
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
（1） 会費収入	5,715	0	0	5,715
（2） 事業収入	105	0	0	105
（3） 受託事業・補助金等収入	4,000	144,534	27,069	175,603
（4） 雑収入	2	76	0	78
事業活動収入計	9,822	144,610	27,069	181,501
2. 事業活動支出				
（1） 事業活動支出	5,933	144,610	27,069	177,612
（2） 管理費支出	3,889	0	0	3,889
事業活動支出計	9,822	144,610	27,069	181,501
事業活動収支差額…（A）	0	0	0	0
II 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
（1） 借入金収入	1	0	0	1
財務活動収入計	1	0	0	1
2. 財務活動支出				
（1） 借入金返済支出	1	0	0	1
財務活動支出計	1	0	0	1
財務活動収支差額…（B）	0	0	0	0
III 予備費支出…（C）	0	0	0	0
当期収支差額…（A） + （B） - （C） …（D）	0	0	0	0
前期繰越収支差額…（E）	20,775	11,335	0	32,110
次期繰越収支差額…（D） + （E）	20,775	11,335	0	32,110

令和7年度（2025年度）収支予算

一 般 会 計

令和7年4月1日～令和8年3月31日まで

（単位：千円）

科目	予算額	前年度予算	増減	内容
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 会費収入	5,715	5,643	72	
①正会員会費収入	5,660	5,588	72	
②賛助会員会費収入	55	55	0	
(2) 事業収入	105	105	0	
① セミナー等事業収入	105	105	0	知財セミナー等受講料
(3) 補助金等収入	4,000	4,000	0	
①-④補助金収入（市事業運営補助金）	4,000	4,000	0	いわき市事業運営補助金（400万円）
①補助金収入				①中小企業の経営革新・技術開発支援事業
②補助金収入				②産学官の連携促進事業
③補助金収入				③産業財産権の取得支援事業
④補助金収入				④地域活性化に関する調査研究事業
(3) 雑収入	2	2	0	
①受取利息収入	2	2	0	普通預金利息
②雑収入	0	0	0	
事業活動収入計	9,822	9,750	72	
2. 事業活動支出				
(1) 事業活動支出	5,933	5,936	△ 3	
① 中小企業の経営革新・技術開発支援事業	4,005	4,005	0	
b事業費支出	4,005	4,005	0	
旅費交通費支出	101	101	0	アドバイザー等旅費
通信運搬費支出	3	3	0	決定通知書郵送料
消耗品費支出	36	36	0	コピー用紙、事務用品
印刷製本費支出	66	66	0	事業P Rチラシ印刷費
賃借料支出	9	9	0	コピー使用料
諸謝金支出	760	760	0	アドバイザー等謝金
助成金支出	3,000	3,000	0	展示会・見本市出展助成
会議費支出	2	2	0	展示会共同出展・販路開拓事業費
手数料支出	28	28	0	銀行等振込手数料
② 産学官の連携促進事業	1,216	1,215	1	
b事業費支出	1,216	1,215	1	
旅費交通費支出	48	48	0	オフタイムサロン等講師旅費
通信運搬費支出	3	2	1	決定通知書郵送料
消耗品費支出	21	21	0	コピー用紙、事務用品
印刷製本費支出	120	120	0	オフタイムサロン等チラシ印刷費
賃借料支出	39	39	0	コピー使用料
諸謝金支出	120	120	0	オフタイムサロン等講師謝金
助成金支出	800	800	0	共同研究開発支援助成金
会議費支出	60	60	0	審査会・報告会等開催費
手数料支出	5	5	0	銀行等振込手数料

令和7年度（2025年度）収支予算

一般会計

令和7年4月1日～令和8年3月31日まで

③ 産業財産権の取得支援事業	609	609	0	
b事業費支出	609	609	0	
旅費交通費支出	22	22	0	セミナー講師旅費
消耗品費支出	9	9	0	コピー用紙、事務用品
賃借料支出	9	9	0	コピー使用料
諸謝金支出	560	560	0	弁理士相談謝金、特許セミナー講師
会議費支出	4	4	0	講師賄
手数料支出	5	5	0	銀行等振込手数料
④ 地域産業活性化に関する調査研究事業	103	107	△ 4	
b事業費支出	103	107	△ 4	
諸謝金支出	20	20	0	視察先謝礼等
旅費交通費支出	31	31	0	先進機関等視察旅費
通信運搬費支出	20	24	△ 4	資料送付宅配便、冊子送付料
消耗品費支出	3	3	0	コピー用紙、事務用品
賃借料支出	9	9	0	視察先謝礼等
会議費支出	10	10	0	交流会等会場使用料
手数料支出	10	10	0	コピー使用料
(2) 管理費支出	3,889	3,814	75	
a人件費支出	1,383	1,383	0	
役員報酬手当	1,200	1,200	0	役員報酬（常勤役員 年額）
福利厚生費支出	183	183	0	社会保険料・労災保険料
b事業費支出	2,506	2,431	75	職員研修旅費・総会講師旅費
旅費交通費支出	107	75	32	総会等通知郵送料
通信運搬費支出	299	299	0	コピー用紙、事務用品
消耗品費支出	27	27	0	名刺印刷費・広報誌等
印刷製本費支出	319	319	0	会計ソフトリース料・更新料他
賃借料支出	340	340	0	公益法人運営等指導料
租税公課費支出	34	34	0	消費税及び地方消費税
会議費支出	251	208	43	総会等開催費用
負担金支出	136	136	0	全国公益法人協会会費他諸負担金
委託費支出	528	528	0	会計・労務コンサルティング委託料
手数料支出	115	115	0	銀行等振込手数料
慶弔交際費支出	350	350	0	慶弔・交際費
雑支出	0	0	0	諸雑費
法人税等充当額	0	0	0	法人税（均等割額含む）免除
事業活動支出計	9,822	9,750	72	
事業活動収支差額…(A)	0	0	0	
II 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
(1) 借入金収入			0	
財務活動収入計	1	1	0	
2. 財務活動支出				
(1) 借入金返済支出			0	
財務活動支出計	1	1	0	
財務活動収支差額…(B)	0	0	0	
III 予備費支出…(C)	0	0	0	
当期収支差額…(D) = (A) + (B) - (C)	0	0	0	
前期繰越収支差額… (E)	20,775	21,164	△ 389	
次期繰越収支差額…(D) + (E)	20,775	21,164	△ 389	

令和7年度（2025年度）収支予算

いわき産業創造館指定管理特別会計

令和7年4月1日～令和8年3月31日まで

(単位：千円)

科目	予算額	前年度予算	増減	内容
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 補助金等収入	144,534	196,368	△ 51,834	
①受 託 収 入	144,534	196,368	△ 51,834	産業創造館指定管理料
②補助金収入	0	0	0	
(2) 事業収入	0	0	0	
① セミナー等事業収入	0	0	0	
(3) 雑収入	76	72	4	
①受取利息収入	26	22	4	普通預金利息
②雑収入	50	50	0	コインコピー機収入
事業活動収入計	144,610	196,440	△ 51,830	
2. 事業活動支出				
(1) 事業活動支出	144,610	196,440	△ 51,830	
①いわき産業創造館管理運営事業	139,750	191,580	△ 51,830	
a人件費支出	40,311	37,496	2,815	
給与手当支出	33,602	31,886	1,716	事務局職員給与手当
福利厚生費支出	6,709	5,610	1,099	社会保険料・労災保険料等
b事業費支出	99,439	154,084	△ 54,645	
諸謝金支出	264	264	0	創業支援室審査謝礼
旅費交通費支出	130	66	64	創業支援室入居者審査員旅費等
消耗品費支出	878	602	276	産創館設備消耗品
燃料費支出	63	100	△ 37	リース車両燃料
会議費支出	43	3	40	創業支援室入居者審査会賄、 ☒ 客茶菓代
印刷製本費支出	450	372	78	施設パンフレット・申請書等
光熱水費支出	7,742	20,278	△ 12,536	専有部分光熱水費
医薬材料費支出	17	17	0	備付医薬品購入費
修繕費支出	660	132	528	機器類修繕
通信運搬費支出	1,177	1,166	11	電話回線使用料・郵便料 ☒ 回線接続料
手数料支出	47	47	0	銀行等振込手数料
保険料支出	25	25	0	指定管理者賠償責任保険
委託費支出	8,901	6,334	2,567	清掃・各種保守委託
賃借料支出	29,646	28,907	739	情報システムネットワーク機器リース料・コピー使用料・車両等リース料
負担金支出	45,140	91,907	△ 46,767	管理費負担金・共用部光熱水費
租税公課費支出	4,056	3,774	282	管理契約時貼付印紙／消費税及び地方消費税
雑支出	200	90	110	諸雑費（新聞図書費他）

令和7年度（2025年度）収支予算

いわき産業創造館指定管理特別会計

令和7年4月1日～令和8年3月31日まで

②スタートアップ支援事業	4,860	4,860	0	
a人件費支出	0	0	0	
給与手当支出	0	0	0	事務局職員給与手当
福利厚生費支出	0	0	0	社会保険料・労災保険料等
b事業費支出	4,860	4,860	0	
諸謝金支出	252	252	0	アントレプレナー100人会議講師等謝金
旅費交通費支出	240	240	0	アントレプレナー100人会議講師等旅費（東京）
消耗品費支出	16	17	△ 1	コピー用紙等
会議費支出	0	2	△ 2	創業支援室入居者審査会賄、 ☒ 客茶菓代
印刷製本費支出	220	220	0	IR公募・セミナーチラシ等制作費
手数料支出	20	20	0	銀行等振込手数料
委託費支出	3,872	3,872	0	IM業務委託費
賃借料支出	182	182	0	コピー使用料等
租税公課費支出	42	2	40	支払消費税・業務委託印紙代
雑支出	16	53	△ 37	諸雑費等
事業活動支出計	144,610	196,440	△ 51,830	
事業活動収支差額…(A)	0	0	0	
当期収支差額…(B)	0	0	0	
前期繰越収支差額…(C)	11,335	10,604	731	
次期繰越収支差額…(B) + (C)	11,335	10,604	731	

令和7年度（2025年度）収支予算

産業振興事業特別会計

令和7年4月1日～令和8年3月31日まで

（単位：千円）

科目	予算額	前年度予算	増減	内容
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 事業収入	450	540	△ 90	
① セミナー等事業収入	450	540	△ 90	次世代経営者塾受講料
(1) 補助金等収入	26,619	66,624	△ 40,005	
①受託収入（地域産業競争力強化支援事業）	11,031	33,011	△ 21,980	いわき市委託事業
②受託収入（いわき地域イノベーション投資促進事業）	270	269	1	いわき市委託事業
③受託収入（企業ガイドブックHP運営業務）	860	8,327	△ 7,467	いわき市委託事業
④受託収入（いわき次世代経営者塾）	2,862	2,862	0	いわき市委託事業
⑤受託収入（高度外構人材活用推進事業）	1,500	1,500	0	いわき市委託事業
⑥受託収入（ものづくり塾個社向け研修事業）	9,656	20,655	△ 10,999	日立Astemo社委託事業
⑦受託収入（広域連携に係るWS・情報交換会開催業務）	440		440	郡山地域テクノポリス推進機構委託事業
(3) 雑収入	0	0	0	
①受取利息収入	0	0	0	
②雑収入	0	0	0	
事業活動収入計	27,069	67,164	△ 40,095	
2. 事業活動支出				
(1) 事業活動支出	27,069	67,164	△ 40,095	
① 地域産業競争力強化支援事業	11,031	33,011	△ 21,980	
a人件費支出	957	227	730	
給与手当支出	957	227	730	担当職員・補助スタッフ人件費
b事業費支出	10,074	32,784	△ 22,710	
旅費交通費支出	439	435	4	専門家・PM等旅費費
印刷製本費支出	33	28	5	公募チラシ等制作費
消耗品費支出	79	41	38	事務用品
通信運搬費支出	126	137	△ 11	チラシ等郵送費
賃借料支出	1,466	1,300	166	バス借上げ費、車両リース代
燃料費支出	82	71	11	マッチング・伴走支援時燃料代
諸謝金支出	200	800	△ 600	審査会委員謝金
会議費支出	12	29	△ 17	審査会委員賄費
租税公課支出	733	47	686	支払消費税・印紙代
委託費支出	6,854	29,840	△ 22,986	産学官連携コーディネータ委託費 他
手数料支出	50	55	△ 5	振込手数料
雑支出	0	1	△ 1	諸雑費
② いわき地域イノベーション投資促進事業	270	269	1	
a人件費支出	60	80	△ 20	
給与手当支出	60	80	△ 20	担当職員人件費
b事業費支出	210	189	21	
消耗品費支出	8	7	1	コピー用紙・事務用品
賃借料支出	6	10	△ 4	コピー使用料
諸謝金支出	177	160	17	審査会委員・コーディネータ謝金
租税公課支出	12	8	4	支払消費税・印紙代
雑支出	7	4	3	諸雑費
③ いわきものづくり企業ガイドブックHP運営業務	860	8,327	△ 7,467	
a人件費支出	66	864	△ 798	
給与手当支出	66	864	△ 798	担当職員人件費
b事業費支出	794	7,463	△ 6,669	
委託費支出	781	2,180	△ 1,399	新規HP掲載企業コンテンツ制作費/レンタルサーバー代
印刷製本費支出	0	5,170	△ 5,170	企業ガイドブック制作費
租税公課支出	7	96	△ 89	支払消費税・印紙代
雑支出	6	17	△ 11	諸雑費

令和7年度（2025年度）収支予算

産業振興事業特別会計

令和7年4月1日～令和8年3月31日まで

(単位：千円)

科目	予算額	前年度予算	増減	内容
④ いわき次世代経営者塾	3,312	3,402	△ 90	
b事業費支出	3,312	3,402	△ 90	
諸謝金支出	776	861	△ 85	次世代育成塾講師謝金
旅費交通費支出	840	942	△ 102	次世代育成塾講師旅費
印刷製本費支出	290	273	17	公募チラシ・事業報告書等制作費
消耗品費支出	228	226	2	コピー用紙・事務用品
通信運搬費支出	91	91	0	チラシ・事業報告書等郵送費
賃借料支出	66	73	△ 7	コピー使用料
会議費支出	308	307	1	交流会等参加費
租税公課支出	122	2	120	支払消費税・印紙代
委託費支出	550	587	△ 37	外部講師等委託費
手数料支出	11	10	1	振込手数料
雑支出	30	30	0	諸雑費
⑤ 高度外国人材活用推進事業	1,500	1,500	0	
a人件費支出	220	210	10	
給与手当支出	220	210	10	担当職員人件費
b事業費支出	1,280	1,290	△ 10	
消耗品費支出	12	16	△ 4	コピー用紙・事務用品
賃借料支出	13	13	0	コピー使用料・産創館備品使用料
委託費支出	1,232	1,232	0	高度外国人材活用業務委託（発ジャパン）
租税公課支出	23	22	1	支払消費税・印紙代
雑支出	0	7	△ 7	諸雑費
⑥ いわきものづくり塾個社向け研修事業	9,656	20,655	△ 10,999	
a人件費支出	800	2,602	△ 1,802	
給与手当支出	800	2,602	△ 1,802	担当職員・補助スタッフ人件費
b事業費支出	8,856	18,053	△ 9,197	
旅費交通費支出	903	2,162	△ 1,259	セミナー講師等旅費
通信運搬費支出	19	80	△ 61	セミナー教材・関係資料等郵送費
消耗品支出	30	256	△ 226	コピー用紙、事務用品費
賃借料支出	169	754	△ 585	講師レンタカー使用料、コピー使用料
諸謝金支出	6,424	11,748	△ 5,324	セミナー講師等謝金
租税公課支出	748	100	648	支払消費税・印紙代
委託費支出	550	1,936	△ 1,386	実習用計測機器レンタル委託費
手数料支出	11	32	△ 21	振込手数料
雑支出	2	985	△ 983	諸雑費
⑦ 広域連携に係るWS・情報交換会開催業務	440	0	440	
a人件費支出	131		131	
給与手当支出	149		149	担当職員・補助スタッフ人件費
b事業費支出	309		309	
旅費交通費支出	25		25	職員、コーディネータ等旅費
消耗品支出	10		10	事務用品費
賃借料支出	10		10	コピー使用料
諸謝金支出	240		240	コーディネータ等謝金
租税公課支出	16		16	支払消費税・印紙代
雑支出	8		8	諸雑費
事業活動支出計	27,069	67,164	△ 40,095	
事業活動収支差額…(A)	0	0	0	
当期収支差額…(B)	0	0	0	
前期繰越収支差額… (C)	0	0	0	
次期繰越収支差額…(B) + (C)	0	0	0	

法人コード	A009223
法人名	公益社団法人いわき産学官ネットワーク協会

令和7年度収入支出予算

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計				法人会計	内部取引控除	合計
	公1	共通	小計	収1	他1	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
正会員受取会費	0	0	0	0	1,698,000	0	1,698,000	3,962,000		5,660,000
賛助会員受取会費	55,000	0	55,000	0	0	0	0	0		55,000
セミナー等事業収益	555,000	0	555,000	0	0	0	0	0		555,000
受取地方公共団体補助金	4,000,000	0	4,000,000	0	0	0	0	0		4,000,000
受託地方公共団体事業収益	171,153,000	0	171,153,000	0	0	0	0	0		171,153,000
受取利息	26,000	0	26,000	0	0	0	0	2,000		28,000
雑収入	50,000	0	50,000	0	0	0	0	0		50,000
経常収益計	175,839,000	0	175,839,000	0	1,698,000	0	1,698,000	3,964,000	0	181,501,000
(2) 経常費用										
事業費										
役員報酬 #	1,176,960	0	1,176,960	0	6,840	0	6,840			1,183,800
給料手当	35,157,645	0	35,157,645	0	201,386	0	201,386			35,359,032
福利厚生費(共通費)	6,759,673	0	6,759,673	0	39,284	0	39,284			6,798,957
旅費交通費	2,839,000	0	2,839,000	0	0	0	0			2,839,000
通信運搬費	1,436,000	0	1,436,000	0	3,000	0	3,000			1,439,000
消耗品費	1,004,000	0	1,004,000	0	14,000	0	14,000			1,018,000
修繕費	660,000	0	660,000	0	0	0	0			660,000
印刷製本費	1,419,000	0	1,419,000	0	0	0	0			1,419,000
燃料費	145,000	0	145,000	0	0	0	0			145,000
水光熱費	7,742,000	0	7,742,000	0	0	0	0			7,742,000
賃借料	31,614,000	0	31,614,000	0	9,000	0	9,000			31,623,000
保険料	25,000	0	25,000	0	0	0	0			25,000
諸謝金支出	9,793,000	0	9,793,000	0	0	0	0			9,793,000
租税公課	5,760,000	0	5,760,000	0	0	0	0			5,760,000
支払負担金	45,140,000	0	45,140,000	0	0	0	0			45,140,000
支払助成金	3,000,000	0	3,000,000	0	800,000	0	800,000			3,800,000
委託費(共通費)	522,878	0	522,878	0	1,531	0	1,531			524,409
委託費(直接対応)	22,740,000	0	22,740,000	0	0	0	0			22,740,000
会議費	439,000	0	439,000	0	0	0	0			439,000
医薬材料費	17,000	0	17,000	0	0	0	0			17,000
新聞図書費	312,000	0	312,000	0	0	0	0			312,000
支払手数料	185,000	0	185,000	0	2,000	0	2,000			187,000
雑支出	269,000	0	269,000	0	0	0	0			269,000
管理費										
役員報酬 #								16,200		16,200
給料手当								476,969		476,969
福利厚生費(共通費)								93,043		93,043
旅費交通費								47,000		47,000
通信運搬費								299,000		299,000
消耗品費								27,000		27,000
印刷製本費								79,000		79,000
賃借料								340,000		340,000
租税公課								34,000		34,000
支払負担金								136,000		136,000
委託費(共通費)								3,591		3,591
会議費								251,000		251,000
支払手数料								115,000		115,000
慶弔交際費								350,000		350,000
経常費用計	178,156,156	0	178,156,156	0	1,077,041	0	1,077,041	2,267,803	0	181,501,000
評価損益等調整前当期経常増減額	-2,317,156	0	-2,317,156	0	620,959	0	620,959	1,696,198	0	0
基本財産評価損益等			0				0			0
特定資産評価損益等			0				0			0
投資有価証券評価損益等			0				0			0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	-2,317,156	0	-2,317,156	0	620,959	0	620,959	1,696,198	0	0
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用										
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額(公益事業2分の1)		303,666	303,666		-303,666		-303,666			0
他会計振替額(公益事業2分の1超部分)		0	0		0		0			0
他会計振替額(収益事業2分の1)		0	0	0			0			0
他会計振替額(収益事業2分の1超部分)		0	0				0			0
税引前当期一般正味財産増減額	-2,317,156	303,666	-2,013,490	0	317,293	0	317,293	1,696,198	0	0
法人税・住民税・事業税			0				0			0
法人税等調整額							0			0
当期一般正味財産増減額	-2,317,156	303,666	-2,013,490	0	317,293	0	317,293	1,696,198	0	0
一般正味財産期首残高			4,537,202				4,294,702	23,277,873		32,109,777
一般正味財産期末残高			2,523,712				4,611,994	24,974,070		32,109,777
II 指定賞味財産の部										
受取寄付金等										
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0	0	0		0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0		0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0		0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0		0
III 正味財産期末残高			2,523,712				4,611,994	24,974,070		32,109,777